

## ◆団体基本情報

No.	19	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台市建設公社		
所在地	〒980-0803 仙台市青葉区国分町三丁目10番10号						
電話番号	022-214-8469		FAX番号	022-223-6282		所管 部局	都市整備局 総務課
団体ホームページ	<a href="http://sendai-kensetsu.or.jp/">http://sendai-kensetsu.or.jp/</a>						
代表者職氏名	理事長 氏家 道也			設立年月日	昭和41年4月18日		
資本金・基本財産	100,000 千円		市の出捐額(割合)	50,000 千円 ( 50.0 %)			
設立目的	仙台市民一人ひとりが安全・安心に住み、暮らし、共に生きることができるまちづくりを推進するため、居住環境及び交通環境の向上に関する事業、並びに都市基盤の整備に関する事業を行い、もって市勢の推進と市民福祉の向上に寄与することを目的とする。						
事業概要	設立目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)公営住宅管理等、居住環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業 (2)公営駐車場管理等、交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業 (3)公共施設先行建設及び公有地の有効活用等、都市基盤の整備によるまちづくりの推進に資する事業						
評価対象決算期	令和4年4月1日～令和5年3月31日						

## ◆人員等の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	0 人	0 人	1 人
市退職者	3 人	3 人	2 人
②常勤役員平均年齢	63.3 歳	62.3 歳	62.0 歳
③常勤役員平均年間報酬	5,513 千円	4,974 千円	5,404 千円
④職員数	71 人	70 人	71 人
うち市派遣	0 人	0 人	0 人
市退職者	6 人	4 人	2 人
⑤職員平均年齢	54.9 歳	54.1 歳	51.9 歳
⑥職員平均年間給与	3,650 千円	3,776 千円	3,769 千円

## ◆主要財務データ

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①当期経常増減額	1,216 千円	2,770 千円	△ 1,260 千円
②当期経常外増減額	0 千円	0 千円	0 千円
③当期一般正味財産増減額	936 千円	2,250 千円	△ 1,752 千円
④一般正味財産期末残高	612,458 千円	614,707 千円	612,956 千円
⑤指定正味財産期末残高	50,000 千円	50,000 千円	50,000 千円
⑥正味財産期末残高	662,458 千円	664,707 千円	662,956 千円
⑦長期借入金残高	57,145 千円	57,486 千円	57,947 千円

## ◆市の財政的関与

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①市からの補助金	20,386 千円	20,408 千円	19,308 千円
②市からの委託料(指定管理料含む)	731,571 千円	743,057 千円	785,910 千円
③市に対する収入依存度	88.52 %	88.65 %	89.69 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	57,145 千円	57,486 千円	57,947 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和4年度事業費
地域居住環境及び快適な生活環境の増進に資する事業	市営住宅、復興公営住宅の管理及び主に市営住宅を対象としたコミュニティ自主事業	708,719 千円
交通環境の向上による快適な生活環境の増進に資する事業	交通安全教育副読本の配付、自転車利用マナーアップキャンペーンの実施	2,722 千円
先行的視点から行うまちづくりの促進に資する事業	学校施設の先行取得	611 千円
都市関連施設の運営管理事業	仙台市からの受託している都市関連施設の運営管理等	176,438 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	「中期経営計画2018」で定めた「公益法人にふさわしい事業構造への転換」等の経営方針に基づき、公益法人としての社会的使命を果たすため事業の選別を行うなど積極的な取り組みを行った。特に市営住宅では高齢者世帯等の増加による福祉的需要に対し、救急医療情報キットの配付確認やごみ袋の提供、地域活動助成事業を実施、セミナー開催など、地域福祉の増進やコミュニティ形成に寄与する取り組みを行った。	地域活動助成事業などの自主事業を通じた市民福祉の向上やコミュニティ形成に向けた取り組みを着実に進めている。今後も社会の動向（状況）を踏まえながら、多様で良質なサービスを提供し、住宅困窮者等に対する生活環境の改善など、本市が期待する役割を担っていただきたい。
2. 業務・組織管理	「中期経営計画2018」の「サービスの向上と信頼性の向上」に基づき、朝礼の活用によるリスク管理体制の構築、奉仕活動、自転車利用マナーアップキャンペーンの実施など各種の取り組みを行った。また、民間経験のある嘱託職員や事業職員等多様な人材を活用し、弾力的な組織運営に努めるとともに、対人対応能力を高める企画研修や「ホームページワーキンググループ」による組織横断的な職場環境づくりの検討など、人材育成と組織の活性化に資する取り組みにより、「組織運営のレベルアップ」の実現を図った。加えて、個人情報等の取扱いや事務処理事故防止研修を実施し、信頼性向上に努めた。	中期経営計画2018に基づいた各種の取り組みを着実に進めている。今後とも、様々な研修を通じた人材育成や、業務・組織管理の徹底を図るとともに、より一層の主体的かつ堅実な経営を行っていただきたい。
3. 財務状況	公益法人の財務基準に適合し、財務状況は安定している。市営住宅入居者の潜在的ニーズの把握のため、自主事業として見守り活動等を実施しているが、公益目的事業を主体とした一層の事業展開を図り、収益事業における収益向上など財源の確保に向けた検討を進める。令和4年度の決算において正味財産増減額が赤字となったが、これは職員の給与引き上げに伴い賞与引当金の増によるものである。	財務状況は概ね安定している。今後も公益性の高い事業に経営資源を集中させるとともに、昨年度策定した中期経営計画2023に基づき、事業の効率性をより高める努力をお願いしたい。
4. 今後の方向性及び課題	今年度は「中期経営計画2023」に定めた具体的な取り組みである、①市営住宅の管理レベルの向上に向けた取組みの強化、②利用者から親しまれる駐輪場と駐車場の運営に向けた取組みの強化、③組織体制の強化と人材育成による対応能力の向上に組織一丸となって取り組む。また、国の働き方改革への対応にも、引き続き取り組む。	今年度からは「中期経営計画2023」に基づき、経営の安定化に向けた業務の効率化・合理化、人材育成に取り組んでいただきたい。今後とも、公益の実現に向け、サービス内容の向上など引き続き努力をお願いしたい。